事例No.	1776
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	長野県

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・専門人材の確保 ・事務の共同実施

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

下水道公社による維持管理の広域化

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【長野県】
下水道公社による維持管理の広域化

広域化等 **下水道事業**

公益財団法人長野県下水道公社技術管理課

● 取組の概要

下水道事業に携わる中小市町村の専門技術者の不足、施設の維持管理等経費の増大などの課題に対応するため、下水道公社が広域的な維持管理を実施している。

◆総事業費　維持管理受託事業の受託額　15億円（令和3年度）

◆背景

- 長野県内には下水道事業を実施している中小市町村が多く、下水道整備や維持管理に必要な土木、電気、機械、水質等に関する専門技術者の確保が困難である。
- 市町村等への技術支援及び広域的な維持管理の実施を目的として、平成3年2月に下水道公社が設立された。

◆具体的内容

- 県内市町村等の下水道終末処理場（55市町村・組合の102場）のうち、31市町村・組合の43場の維持管理業務等を受託（他に農集排16場も受託：計59場）し、公社職員が監理監督等を実施している。現場の運転管理は公社から民間事業者へ委託している。
- 県内4地域で、複数市町村の施設を取りまとめて広域的に管理（管理・設備情報の集約、薬品購入・修繕工事等の共同発注、共同水質試験等）している。

◆効果

- 専門技術者の効率的な配置が可能となった（例：8市町村に技術職員2名ずつの配置を仮定すると16名必要となるが、公社管理の場合は6名で実施。10名減。）。
- 管理の質が向上した（監理監督の徹底、省エネ運転の評価、緊急対応ルール整備、迅速な修繕工事、各種計画策定、施設の再構築内容の提案など）。

● 取組のポイント

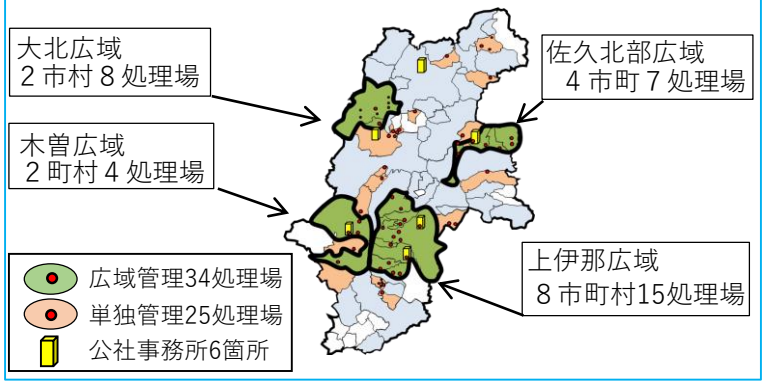
- 各市町村と公社が個別に協定を締結して業務を実施するため、市町村間の調整に時間がかかる一部事務組合等を設置する場合と比較して、広域化がスムーズに推進される。
- 公社が専門技術者を継続して確保するため、維持管理情報が集約され、職員間の技術が継承される。
- 公社による緊急用資機材の備蓄、広域発注による民間事業者の体制の拡充等によって、危機管理体制が充実している。

● 公営企業情報

○(公財)長野県下水道公社（令和3年度受託概要）

- 維持管理業務 31市町村組合（受託費15億円）
- 管渠工事施工監理等 14市町村（受託費 0.64億円）

令和4年度の受託状況



● 取組のスケジュール

- 平成元年7月　県主導により公社設立の検討を開始
- 平成3年2月　下水道公社設立
- 平成7年7月　「長野県下水道広域管理構想」策定
- 平成14年度　51団体59場を受託（供用開始の増）
- 平成22年度　27団体43場へ減少（市町村合併等）
- 令和2年度～　31団体59場を受託（農集排等の増）

● 今後の展望

- 管渠の維持管理（点検・修繕）及び更新工事や、処理施設の更新工事（電気・機械）の監理監督についても、市町村への支援を拡充していく。